

## 第5回 大船渡市災害復興計画策定委員会 議事録

日 時：平成23年8月29日（月）13：30～

場 所：大船渡アーバン

次第	発言者	
2 あいさつ	市長	委員の皆様には、それぞれの立場でご支援いただき、感謝申し上げます。8月24日から第2回目の地区懇談会を開催し、内陸3地区で実施した。明日から海側の地区で開催していく。早い復旧・復興への市民の思いもつものってきている。復興計画も大詰めで、事業計画が固まってきており、土地利用計画も姿がみえはじめてきている。しかし、国の予算づけ、施設復旧がみえてきておらず、まだ決定には至っていない。市としては津波シミュレーションを実施したが、国、県で決定した前提ではないので、お示しできない。津波防災のまちづくりのパターンを、本日はお示しする。復興計画に搭載する事業については、事業の緊急度、重要度が理解できる資料を準備した。事業計画と土地利用のあり方についてご意見、ご要望をいただきたいので、よろしくお願ひしたい。すみやかな復旧復興のために、委員の皆様のご意見をいただきたい。
	塩崎委員長	震災から半年、時間とともに復旧・復興の必要性が高まっているが、政局がむずかしく、復興に大きな影響を与えている。我々としては市の計画策定を進めていかなければならない。状況をみながら、事業が進むよう計画を作っていく。事業メニュー、津波防災のまちづくりパターンも、本日、協議を進めていく。
(資料確認)	災害復興局	(資料確認)
3 協議		
(1)	災害復興局	(資料説明)
	水野(雅)委員	新規事業が加えられたが、前回資料13ページ、67番、(仮称)県産木材事業、県産材を使うとポイントがつく、県の事業が記載されている。森林が放置されている状態で、県産材を使うのはよいことである。輸入材を5から10%減じて使うことにすれば、森林の復興にもつながる。県の条例で輸入材の抑止はできないか。お願いと意見、質問である。
	水野(尚)委員	条例で強制力を発生させるのは難しい。何らかの対応は必要だと思う。
	池田委員	災害公営住宅への意見が前回委員会であった。900戸のうち270戸と、市が建設する戸数が変化していない。どんな基準なのか。もっと県が建てて、市は別のことをやったらいいのではないか。
	都市整備部	県と市の割合の根拠は明確ではないが、県との協議の中で決めた。

	<b>市長</b>	災害公営住宅は、被災戸数の50%まで補助する制度。市の応急仮設住宅戸数は1800戸なので、その5割を整備する。
	<b>池田委員</b>	市の戸数はあいまいである。もっと県で建ててくれれば、市の負担が減る。
	<b>都市整備部</b>	阪神・淡路大震災など過去の事例にならって、50%とした。戸数、場所については需要調査を実施して検討していく。
	<b>池田委員</b>	市で270戸建てなくてもよいのではないかと。県に対応してもらい、市は別のことをしてはどうか。
	<b>水野(尚)委員</b>	決定したものではないので、要望があれば再度検討する余地はある。
	<b>熊谷委員</b>	物産販路拡大事業、アンテナショップをお願いした。事業概要に項目が追加になっている。前回会議の要望で、どのように加えられたか、検討した結果難しいとなったものは、冒頭に説明してもらわないと、前回と同じ議論になるので、説明してほしい。物産販路の拡大、中小企業の被災資産修繕に全壊した被災資産への支援もお願いした。この中に入っていないが、入れなかった判断を説明してほしい。防災センター新規設置について、被災して現在の場所でよいのか検討し、復興計画にいられたほうがよいと投げかけたが、要望をどう検討したか聞きたい。
	<b>商工観光部</b>	仮設工場、中小企業の資産修繕補助事業は実施しているが、全壊へは補助がない。国・県へは補助を強く要望している。
	<b>総務部</b>	防災センターは21ページに掲載しているが、事業期間が延びている。評価検討は必要だと思う。財源など検討すると、時期は延びてくるので、この形で対応している。
	<b>熊谷委員</b>	他の要望についても説明をお願いしたつもり。変更した部分がわかるように、アンダーラインなどで示してほしい。国・県の動向を注視するのはわかるが、全壊企業への補助は必要だと認識している。国・県へのアピールという点でも、市としては補助をすると強い気持ちを入れて計画策定をしたほうがよい。再度検討してほしい。
	<b>塩崎委員長</b>	強く要望することを、計画に掲載する方法はあるかもしれない。
	<b>佐藤(隆)委員</b>	県産材を使う住宅推進にあわせて、復興公営住宅にも木造をいれておくべきでは。現地を見たが、集合ではなく戸建て埋め込み型の公営住宅を建てると、造成の必要なく建設できる。国にも提案しているので、県、市で、モデルとして計画に掲載してほしい。
	<b>塩崎委員長</b>	県産材利用で商品券が使えるということがあるが、能登半島地震のときは、県産材、バリアフリー、積雪対策など5つくらいの条件をみたと200万円の助成を、県が行った。県レベルで国の支援金300万円にプラス・アルファをお願いしたいので、市から要望を出してはどうか。

	<b>市長</b>	国の制度で、戸建住宅支援策を説明してください。
	<b>都市整備部</b>	災害公営住宅は全て集合住宅で整備するわけではない。戸建住宅も整備できる。今後、需要調査の結果に基づいて、形態については検討する。
	<b>塩崎委員長</b>	国交省は公営住宅の払い下げを検討しているの、従来型の集合住宅が正解ではないかもしれない。
	<b>長坂委員</b>	23 ページ 18 番について、記録を散逸しないようにしっかり進めていくべきである。被災地の映像、写真、行政の災害対応に関する文書を記録する支援をしている。市、研究機関が協力して進めたいので、ランクを上げてほしい。防災マップは津波シミュレーションがでないと作成できないが、インターネットで防災マップを作成する仕組みができていますので、支援させてほしい。物産の販路拡大事業は であるが、動きとしてはインターネットでの販路拡大を民間から提案してもらっており、出展料を無料にしている。物産とセットにした形で販売していく。地場産業のものも流通していく仕組みを官民共同で開発しているので、ランクアップをしてほしい。被災者の雇用の場所として、神奈川県藤沢市でアンテナショップについて協力すると手を上げており、公営住宅も提供して支援するとしている。3 ページの子ども、高齢者に関する事業では、高齢者が地場産の物を加工することによって生きがいをつくり、それを若い世代がインターネット販売するという支援事業が考えられる。社会的な支援を生きがいづくり、デイサービスと組み合わせることがある。小規模多機能だけでなく、若い世代が働くことができ、経済的に自立できる社会企業の位置づけ、新たな公共を位置づけていただきたい。
	<b>塩崎委員長</b>	震災記録事業は事業期間 1 年だけとなっているが、継続すべきである。慰霊祭も継続すべきであるので、検討してほしい。
	<b>伊藤委員</b>	ジオパークについて、後世に伝えられる災害遺構を残すべき。後世に伝えられる災害コンセプトを残すべきなので、考慮してほしい。
	<b>水野（雅）委員</b>	5 ページ 51 番、体育館などが被災したり、校庭に仮設住宅が建ち、運動できるところが少なくなっていて困っている。平成 26 年までを目標として復旧してほしい。
	<b>佐藤（隆）委員</b>	23 ページの防災マップであるが、震災前に本を執筆した時、大船渡市の津波ハザードマップを掲載しなかったが、著作権が委託業者にあるとのことだった。市が著作権をもち公開できるようにするべき。
	<b>市長</b>	18 ページの JR 大船渡線の復旧、明確な記述になっていない。線路を山側にもっていく話はないが、陸前高田市はまちの中心を山側に移設すると考えられ、鉄道をどうするか悩んでいるだろう。完全復旧には時間がかかる。一関から盛までつながるように、なんとかならないか。
	<b>多田委員</b>	第 2 回目の陸前高田市の復興委員会があった。まちの使い勝手のイメージのみで、鉄道復旧については、まだ議論はない。JR 大船渡線については、沿線自治体との調整を踏まえる必要があり、大船渡市内だけを先行して復旧することは考えにくい。陸前高田市内は浸水し、線路は流失しているが、まだ議

		論に至っていない。国の会議でもまちづくりに合わせて復旧する方針となっている。復旧までに時間はかなりかかるが、盛～高田～摺沢までのバスで振り替え輸送している。8月1日からは細浦のほうにバスの振り替え輸送を行っている。当面はバス事業者と連携して地域の足を確保していきたい。どうするかは、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市と今後打ち合わせていくことになる。
	<b>鈴木委員</b>	復旧はむずかしい。利用者が減っているのに、復旧は地域のエゴ。バスで代替し、停留所に家を作ってもらえれば利用者も便利になる。線路を撤去すれば復興も早くなると考える。
	<b>菅野委員</b>	同意見。以前、バスで対応していた時期もある。バスで代行しても問題ない。JR大船渡線は黒字なのか赤字なのか。どうしてこだわるのか。
	<b>多田委員</b>	赤字である。こだわっているという発言はしていない。
	<b>菅野委員</b>	銀河鉄道も県の負担が何億もかかっている。沿線の自治体に補助を出せという声もでてくるのではないか。バスに変えてもよい。
	<b>多田委員</b>	公共交通としての役割がある。地域の皆さんと議論していきたい。
	<b>菅野委員</b>	経営者としての判断なら、やめるべきではないか。
	<b>多田委員</b>	意見は社内に伝えていく。
	<b>市長</b>	市だけで決められる問題ではないので、沿線の市で協議の場を設けてもらいたい。
	<b>多田委員</b>	協議の場はある。復興調整会議が国交省運輸局で開催されており、9月末に第2回が開催される。
	<b>塩崎委員長</b>	復興計画で決める内容ではない。公共交通としてどんな方法がよいか、この場で決めるのではなく、市だけで決めるものではない。
	<b>中嶋委員</b>	水質調査の実施について、それよりも、あわびの状況がどうだったかを早く知りたかった。市では考えてくれなかったのか。北里大学の先生、プロのアクアラングで調査を独自に行った。湾内あわびの状況は極めて悪いという情報があった。湾内の口開けはできない状況。外洋はなんとかなる見込みである。今までのような採捕のやり方を見直す必要があるかと考えている。通常のペースで行うことになっているが、水質調査はどのように行うのか。
	<b>農林水産部</b>	調査の方法をこれから急いで詳細を検討する。23年度から実施する。
	<b>中嶋委員</b>	養殖漁業の関係だが、越喜来湾の潮入は時計周り。水質調査において潮の入り具合を含めた調査を実施してほしい。時計回りの潮なので、潮入り関係する浜のほうから下側に移動し、奥のほうまで潮がいかない。ほたて養殖には潮の入りが必要。密殖にならない養殖を進めていく必要がある。水質のほ

		か、養殖漁業をいかに効率的に進めるか、ランクをあげた調査を実施してほしい。
	<b>塩崎委員長</b>	今の要望を受け止めて検討してほしい。事業項目への要望については、地区懇談会でも要望がでるだろう。意見書提出もある。この場の議論では尽くせないので、委員の皆さんや周辺の市民からご意見をよせてもらうことにして、次の協議に移りたい。
(2)	<b>災害復興局</b>	(資料説明) 市民要望の追加修正を提示
	<b>氏家委員</b>	三陸縦貫自動車道と国道45号の中間に道路は考えていないか。もう1本できないか。病院から小学校の裏を通れば丸森まで繋がるので、繋いでほしい。震災の時、加茂神社の下で、国道45号は通行できなくなった。末崎方面へ向かう住民は加茂神社を上っていくのがつらかったと言っていた。迂回路があれば何かのときに助かる。
	<b>塩崎委員長</b>	資料3、4も併せて説明して議論したほうがよいので、協議を中断して、資料説明をお願いしたい。
(3)(4)	<b>災害復興局</b>	(資料説明)
	<b>斉藤(功)委員</b>	方針図について、変更分は前回から改善され、見やすいが、復興後の風景が浮かんでこない。被災して流失した地域、例えば綾里地区 右端の綾里漁港の田浜、この地域は海岸沿いは流失したが、殆どの地区で、居住のあり方検討、高台移転を検討とあり、何もなし。この地域は8mの防潮堤があり、しっかりしていて壊れなかった。逆に8mの水位が長時間続いたので被害が大きかった。8mの防潮堤の高さまで盛土し、その上に3mの防潮堤があれば、今回クラスの津波が来ても防げると、地元で検討している。どこの地区においても、貴重な財産である土地がどうなるか、お金になるかどうか、これが復興の基本のひとつではないか。須崎川沿いの流されたすし店が建替えをはじめた。国の補正予算を待っているより、早い者勝ちだと気づいたと言っていた。その土地をどうするかの方針を図面で示すわけにいかないか。そのことがとても大事だと思う。家を建ててよいかどうかでなくてもよい。三次補正を待つのではなく、復興計画に盛り込んでほしい。
	<b>市長</b>	私もそう思う。会議に間に合うように市で津波シミュレーションをやってきた。明治三陸津波に対しては防波堤や防潮堤で食い止め、それを超える津波に対して浸水域を確認し、土地の使い勝手を決めるつもりだった。しかし、湾口防波堤は市が建設するものではない。防潮堤も同じで、津波シミュレーションは市が実施しただけで、それに基づいて議論するわけにはいかない。国、県で防波堤、防潮堤の機能が示されなければ、市は議論できない現実がある。
	<b>斉藤(功)</b>	市長の言うことはもっともで理解できる。国の三次補正、方針にあわせて実施していくとすれば、復興委員会を継続していかなければならない。根拠が

	<b>委員</b>	ないまま結論を出すのもいかなものか。国に先駆けて、大船渡市はこのようなまちづくりを行うということを示し、それを受けて、国が知らないというなら、その時に対処すればよい。市長のリーダーシップを市民は待っている。市民がわかりやすく、イメージを思い浮かべることができるように、方針図をよく説明してほしい。言葉でもってわかりやすく願います。被災地の一等地が、復興の鍵となる。高台移転よりも、むしろその土地がどうなるかが仮設住宅の人たちにとっては、不安で切実な問題となっている。大雑把でよいので、市長に願います。
	<b>市長</b>	本質的な質問だった。復興計画を決める段階で大きく逡巡している。県と国の方針は大きな位置を占めている。国、県の今後の動きを、教えてほしい。
	<b>村上委員</b>	国の方針が定まらないので、まちづくりの方向性を決めるスピードは遅れていることは痛感している。国の考え方は、まず地元の意向、地元の地域づくりに沿った形で、防潮堤等の機能を、対応していきたいという方針である。大船渡湾、釜石湾については、湾口防波堤復旧は第一次補正予算からはずされていた。防潮堤は含まれていて、順次復旧する。湾口防波堤は第三次補正で対応する。4つの重要港湾について検討しているが、大船渡港においては湾口防波堤、防潮堤の多重防災の考え方で対応を要望されており、第三次補正で対応すべく要望を開始している。第三次補正の決定時期はこれからで、釜石としては要望することで決まったので、断面、高さ、防波堤をどこまで作り、防潮堤をどこまで作ると経済性、効果性が高いかをシミュレーションをしながら検討することとしている。しかし予算が決まっていないので、ここで確定したという話はできない。もうしばらく時間をいただきたい。
	<b>水野(尚)委員</b>	海岸施設はそれぞれの地域で事情が異なり、津波高さの差もある。シミュレーションも行いにくいところもあり、地域の要望に応えるべく努力しているが、予算等検討項目が多く、すぐに出せないのが現状である。
	<b>市長</b>	被災後すぐに、何月までに復興計画を作ることとして取り組んでいる。県の方針が決まるのはいつごろか、見通しを聞かせてほしい。それによって計画が、登載事業と土地利用方針を併せて決定となるか、登載事業のみで決定となるかが決まる。
	<b>村上委員</b>	地元の早急に、という要望をあげてもらいたい。地元の声を上に届けてほしい。
	<b>菅野委員</b>	ここで防波堤、防潮堤を議論しても、2～3年でできるものではない。技術的にも5年くらいかかる。それはそれでやってもらうとして、喫緊の課題は地盤沈下をどうするかである。毎日冠水している地域があるが、冠水していないところでは、プレハブや建替えが進んでいる。宮城県石巻市、女川町では冠水しているが、作業が動いている。嵩上げが終わっていて、嵩上げた道路にあわせて造成している宅地もある。自力で行っていると思われる。1mなのか80cmなのか嵩上げ高さが分かれば、自分で嵩上げする気持ちはある。1.5mの嵩上げを自分で設定しているところもある。津波で流失した

		<p>ところで復旧している事業所もある。すぐにでも住みたい、使いたい気持ちがある。地盤沈下の嵩上げ高さを示してもらえれば、立ち上がるのではないかと。早急に示してほしい。</p>
	<b>池田委員</b>	<p>市長の浸水区域内に住宅を制限する意気込みは評価できるが、最近、トーンが落ちてきている。議論の落ち着いたところになる資料が提示されたが、それはないと思う。地元の要望を聞いていく。これくらいの高さで、このようなことをやっていくと示すことが大事。国・県の動向も大事だが、このまちをこうやっていくという意気込みがない。最近、家が建ってきた。待ってられない、食っていかねばならない。住宅、商店、ホテルが復活している。制限する法律はないが、市としてこのくらいのことをやるから、待ってほしいというべき。シミュレーションが公開できないという話であるが、シミュレーション結果を捉えた計画を説明することができないのがもどかしい。今の考え方でよいので、市の考えを出せば、市民は対応を想定して実行できる。待ってられないので、市民の人口流出が始まっている。どんどん人口が減るので、スピード感をもってやってほしい。地域懇談会はわかるが、商店街や地元の人と膝を交えて話し合ってもらいたい。地元の意見がどこに入るのかという質問が、前回あったが、大船渡地区への要望を反映してもらえるのか。</p>
	<b>塩崎委員長</b>	<p>どこが安全で、どこがそうでないか、はっきりわからない状況にある。シミュレーションはやってみても、どこが安全かはっきりしない。これはふがいないということではない。誰かがどこかで言ってくれるということはないため、住民自身が事実を見極めて集落ごとに決心しないとイケない。地区懇談会で、どこまで地元が成熟するか問題がある。お金、制度はまだ見えてこない。要望しているが防波堤等は、市の責任ではできない。地域の安全性が防波堤に依存しているため、そこが見えない限り、安全性をはっきりいえない。待てないのはわかるが、事実はそうである。自分でやっていく人もいるが、それはそれでよいと個人的には思う。仮の家・店というつもりで、本格的な事業が実施されたら移転する覚悟で、とりあえず住むなり仕事するなりする中で、安全性が心配になったら、その時に、さらに嵩上げや、二線堤の整備、移転等の事業を行う。今、5年先のことまで含めて全部決めてしまうのは無理なので、この場ではなかなか決定できないのが現実。科学性、予算、地元合意があるが、決定とまで言い切れない段階にある。残念ながらそれが現状である。</p> <p>地盤の嵩上げは、当面の生活を確保する点では要望をあげたほうがよいと思うが、それは本格的なまちづくりではない。</p>
	<b>市長</b>	<p>6月の復興構造会議の内閣への提言書を見たが、土地の嵩上げは記載されていない。7月29日の復興基本方針も見たが、記載されていなかった。</p>
	<b>池田委員</b>	<p>嵩上げは高台移転とともに、記載されている。</p>
	<b>佐藤</b>	<p>防災集団移転促進事業への95%位の補助を検討している、という記述はある</p>

	<b>(隆) 委員</b>	が、決定ではない。
	<b>市長</b>	大船渡地区のように面的な嵩上げのための制度はないので、民地の嵩上げについて要望する。県、市の仕事として、道路で嵩上げしていくしかない。
	<b>長坂委員</b>	土地利用の考え方を市全体、地区ごとにどうなるか、この席で考えるべき。2 mの浸水は絶対に安全ではない。国交省の資料では浸水深2 m未満での、1/3が全壊となっている。2階建てで命が助かるなら、浸水深2 m未満のところをどう活用していくか。浸水は1 mくらいならよいか、学校や福祉施設は1 mくらいにするか、検討が必要。二線堤も7 mなど高い施設になると、景観的にもそれでよいかという問題がある。ポイントで宅地嵩上げをしていくのがよいか、国の制度にはないものを要望していくか、土地利方針図の中には、価値観を議論できる要素が入っている。地区ごとに土地利用の考え方を書き込んで、住民と議論していけばよいのではないかと考えている。
	<b>紀室委員</b>	道路の嵩上げの内側に居住区がある人たちは、かなりの浸水高で被害を受けた。道路の嵩上げ高さが示されていないので、自分たちの土地にそのまま建てていいのか、嵩上げしてくれないのか、国の制度に嵩上げはないが、内側に居住していいかどうか、示されたところの人は迷っている。浸水してくるかもと不安を持っている人が多い。
	<b>菅野委員</b>	冠水で、何センチかの津波が毎晩来ている状態で、通学に苦労している。自転車の車輪の半分も冠水している。7月くらいからひどくなってきている。末崎から越喜来、綾里も海辺はみんな同様。排水口が下がっているので、逆流してきている。2 mの浸水よりも、冠水対応が必要。難しいとは思いますが、50cmの嵩上げをすれば、水は入ってこなくなる。早急な手立てはないのか。
	<b>塩崎委員長</b>	本格的な嵩上げ制度はないことをわかっている上で、緊急嵩上げ対策を要望すると良いと考える。
	<b>市長</b>	細浦漁港のところを30～40cm、嵩上げた。県で予定があれば聞かせてほしい。
	<b>水野(尚)委員</b>	県道について、要望のあるところは嵩上げを対応している。
	<b>菅野委員</b>	中央通りから2～3 km、50cm程度嵩上げしてほしいところがある。
	<b>水野(尚)委員</b>	道路だけ上げて沿道の工場等もあるので、現地をみて対応する。
	<b>市長</b>	津波がきても「人が死なない、家が流されない」を原則とし、今後も原則は守っていく。2 mの浸水深さを許容するのは、最近の公的な機関の考え方。これについてどう感じるか。
	<b>池田委</b>	2 m浸水は調査した結果、家が残った割合からきていると思う。

	<b>員</b>	
	<b>市長</b>	何メートルを許容するかを決める時期は、いずれ来る。考えを聞かせてほしい。
	<b>塩崎委員長</b>	2 mというのは、1 cm 少なければ安全というラインではない。2 mをどう受け止めるかが、大事である。
	<b>佐藤（隆）委員</b>	綾里の復興検討会議は尊敬している。他の動きも、地元からぜひつくってほしい。防潮堤ができれば完璧に安全、道路嵩上げで完璧に安全とは、誰も言えない。想定外の津波といわれているが、過去にもあった。絶対安全とは言えないので、地元で自分たちの生き方や暮らし方、流されても住まいを再建するのか、それとも高台に移転して、そのまちを次に伝えるのかを決めるのが復興計画の要である。これは他人が決めるのではなく、自分たちで決めることである。綾里、越喜来、末崎では地元組織ができた。
	<b>菅野委員</b>	大船渡地区でも 10 人くらいで組織ができている。
	<b>佐藤（隆）委員</b>	自分たちで土地利用方針、まちづくりを検討してほしい。その結果をこの場にあげてほしい。大船渡地区では高台移転をどうするか、猪川、立根、日頃市の内陸地区へ移転するという声があれば、市のほうで方針図も調製すると思うので、ぜひ、地元からまちづくりの提案をあげてほしい。
	<b>菅野委員</b>	地元から提案書、要望書としてあげたほうがいいのか。
	<b>市長</b>	要望としていただきたい。
	<b>佐藤（隆）委員</b>	兵庫県では専門家を派遣する制度がある。専門家を紹介できるので、市復興局に申し出てもらえれば、専門家を派遣する。弁護士、司法書士等の派遣もできるので声をかけてほしい。
	<b>塩崎委員長</b>	大変重い議論であったが、復興計画ができるまで、がんばっていきたい。
<b>4 その他</b>	<b>復興局</b>	次回スケジュールは地区懇談会開催のあと、日程を調整したい
	<b>水野（尚）委員</b>	要望ですが、今日の委員会の内容を、次回委員会の冒頭で説明してもらいたい。そういう資料を作成して、提示してほしい。